

# コロナ禍で内政回帰するロシア

2020/09/10

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

I. 新型コロナと経済：低油価と内需減 「二重苦」からの脱却を模索	p. 1
II. 外交：欧米以外との協力が進展	p. 2
III. 政治：「2024年問題」解決に向けた憲法改正	p. 3

## I. 新型コロナと経済：低油価と内需減 「二重苦」からの脱却を模索

- ロシアの新型コロナ感染者数は9月3日現在、約101万人で世界第4位（図表1）。死者は約1万8千人。政府は1月31日という早い段階で中国との陸路国境を封鎖し、当初は感染者が少なく欧米諸国に人道支援する余裕もあったが、4月以降は欧州からの帰国者を起点に感染が急拡大した。新規感染者数は6月以降減少傾向にあるものの、医療体制が脆弱な地方で感染者数が高止まりしており予断を許さない状況にある。
- 新型コロナ感染抑止のためのロックダウンにより、ロシアの内需は激減。主要輸出品目である原油の需要減に伴う油価下落によって政府歳入も激減した。2020年第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比▲8.5%（図表2）。IMFは20年の実質GDP成長率を▲6.6%、財政赤字は対GDP比で▲5.5%と予測する。ただし、公的対外債務は対GDP比で18%と小さく、ソブリンファンドは対GDP比11.4%と潤沢であり、デフォルトは想定されない。
- ロシア政府は20年度の連邦予算編成に当たり、ウラル原油価格を1バレル42.4ドルと想定したが、油価下落に伴う歳入減によって、手厚い経済対策を打ち出せない状況にある。中小企業向け社会保険料免除、ローン金利の支援や家賃補助、基幹セクターの大企業向け補助金——といった政府が打ち出した経済対策の総額は対GDP比で2.6%程度にとどまる。シルアノフ財務相は「外需の急回復が見込めない状態でソブリンファンドを2～3年で使い切るつもりはない」として、現時点ではこれを経済対策には活用しない方針を明らかにしている。

### <ポスト・コロナ期への期待>

- プーチン大統領は7月21日、新国家目標「2030年までのロシア発展のための国家目標」を発表し、人口・医療政策、社会政策、生活環境改善、経済成長、デジタルトランスフォーメーション（DX）——の5分野を今後の重要政策に位置付けた（図表3）。コロナの感染拡大によって、医療、インフラ建設、DXには追い風が吹くとみられる。政府は10月末までに5分野に関する国家プロジェクトを発表する予定。



- コロナ禍で多くの産業が打撃を受けるなか、農業生産は一貫して拡大しており（図表4）、経済成長をけん引している。近年は穀物輸出を拡大してきたロシアだが、14年以降に導入された輸入代替政策の進展をうけて今や食肉（精肉及び加工肉）の輸出も拡大基調にあり、報道によれば20年の食肉輸出はアジア諸国向けが伸び、前年比57%増の49万トンにのぼる見込み。
- 「巣ごもり消費」の代表例であるオンラインスーパーの宅配、配食、ミールキットなどの食品サービス分野は好調。食品スーパー最大手のX5リテール・グループは20年第2四半期の売上高が前年同期比で13.2%増、業界第2位のマグニト社も13.9%増を発表した。またミールキットのシェフマーケット社も第2四半期の売上高が前年同期比で約50%増、注文単価も約10%増となった。
- 輸入代替は医療・製薬分野でも導入されてきたが、コロナ禍のサプライチェーン断絶でマスク、医療機器、医薬品が不足する事態をうけ、医療・製薬分野は今や国家安全保障の一部とみなされつつある。国家主導で人工呼吸器などの医療機器や医薬品の製造が国内で強力に進められているほか、「2030年の国家目標」で公的投資の増加も見込まれ、地元の格付会社によれば20年のロシアの製薬市場は前年比で10.2%拡大する見込み。

## II. 外交：欧米以外との協力が進展

- 新型コロナ感染対策での国際協調が必要な状況下でも、欧米諸国との関係改善の兆しは見られない。ロシアは、安全保障やエネルギー分野で中国に接近する動きを強めつつ、地域紛争への介入や原油協調減産、ロシア製ワクチンを梃子に中東、アジア、中南米など非欧米諸国との協力関係を強化している。
- クリミア併合以降、欧露関係は冷却状態が続く。EUが「不正」を理由にベラルーシ大統領選挙（8月9日）の結果を認めないことに対し、ロシアは「内政干渉」と反発。マクロン仏大統領が中国に対抗する観点からロシアとの対話を主張するが、EU内で幅広い支持は得られていない。ロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏に対する毒物使用疑惑に関しても、治療目的で同氏を受け入れたドイツをはじめ各国が、神経剤「ノビチョク」の使用を批判している。
- 対米関係では、「アメリカ・ファースト」のスローガンの下、国際社会への関与を低下させているトランプ大統領の再選をロシアが望んでいることは疑いなく、11月の米大統領選挙にロシアがサイバー攻撃などの方法で介入するのではないかと懸念も出ている。
- 11月の大統領選挙前に外交成果を誇示したいトランプ大統領の思惑を承知するロシアは、プーチン大統領が以前から主張する新戦略兵器削減条約（新START条約）の無条件延長を米国側に吞ませ、場合によっては、米露首脳会談での署名を演出、トランプ大統領に花を持たせることもあり得よう。ロシアは、次期米国大統領が誰になろうと、米国との対立は長期的なものになると見ており、米国主導の国際秩序をかき乱し、米国と同盟国の分断を狙う政策を変えることはないだろう。



- 一方の米国側も、国家安全保障戦略でロシアを戦略的ライバルと定義しており、米議会は、「ノルド・ストリーム2」パイプラインの建設作業や投資に関与した企業に制裁を科す条項を21年度国防授權法に盛り込む構え。また、民主党のバイデン候補の対露政策は不明だが、過去の発言から判断する限り、ロシアを戦略的ライバルと位置付けながらも、核軍縮や気候変動問題など限られた分野で実利的な協力を進める可能性がある。
- 米中対立が激化する中、米国主導の国際秩序に反発するロシアは中国への接近を加速している。ロシア主導の「ユーラシア経済連合」と中国の「一帯一路」の連携の一環として、北極圏でのエネルギー開発に中国を積極的に受け入れるほか、安全保障面でも弾道ミサイル早期警戒システムの構築で中国を支援するなど、中露協力は貿易投資にとどまらない水準に深化している。
- ロシアはこれまでもシリア内戦に介入、域内で対立し合う各国の仲介役を務めることで影響力を拡大してきており、中東地域では不可欠の存在となった。ロシアはコロナ禍に伴う原油価格急落を機に、世界最大の産油国サウジアラビアとの価格競争から協調減産に方針転換し、今やサウジアラビアと共に、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟主要産油国で構成する「OPECプラス」を主導する立場にある。
- コロナ禍で20年5月対独戦勝記念日と9月東方経済フォーラムに関連した安倍首相の訪露が中止となったことで、日露間の平和条約・領土問題交渉はモメンタムが失われつつあった。これまでプーチン大統領との良好な関係を築き、対露外交に熱心だった安倍首相が辞任したことで交渉の停滞は避けられないだろうとロシアでも見られている。
- 7月4日に発効したロシア改正憲法には、領土割譲は懲役刑を伴う「過激主義活動」とする領土割譲禁止規定が盛り込まれた。隣国との国境画定は例外扱いとするとも書かれており、ロシア側は北方領土を巡る対日交渉が例外に該当するか明確にしてこなかった。しかし、メドヴェージェフ安全保障会議副議長は、安倍首相辞任発表後の9月2日に、同規定に基づき領土引き渡しはあり得ないと発言し、今後の交渉が膠着する兆しが見られる。

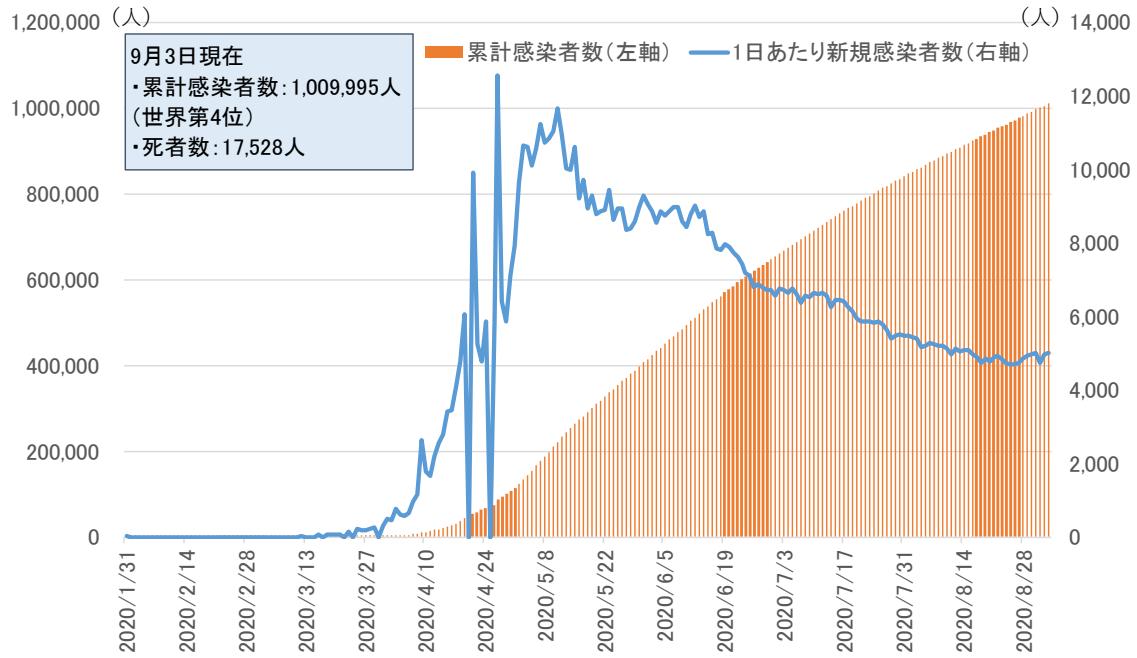
### Ⅲ. 政治：「2024年問題」解決に向けた憲法改正

- プーチン大統領（67歳）の続投を可能にする憲法改正の是非を問う国民投票が7月1日に実施され（投票率約68%）、賛成約78%で新憲法が承認され、7月4日に発効した。旧憲法では大統領職は「連続2期まで」とされており、プーチン氏の任期は2024年までだったが、新憲法によって24年以降も最長2期、36年まで大統領を務めることが可能となった。
- プーチン大統領は20年1月の年次教書演説で、「連続2期まで」と規定されていた大統領任期を新憲法では「2期まで」に厳格化する代わりに、大統領の私的諮問機関に過ぎない「国家評議会」を政府機関に格上げする憲法改正を提案した。このためプーチン氏が24年に大統領を退任し、国家評議会議長として「院政」を敷くのでは、との憶測が広まった。



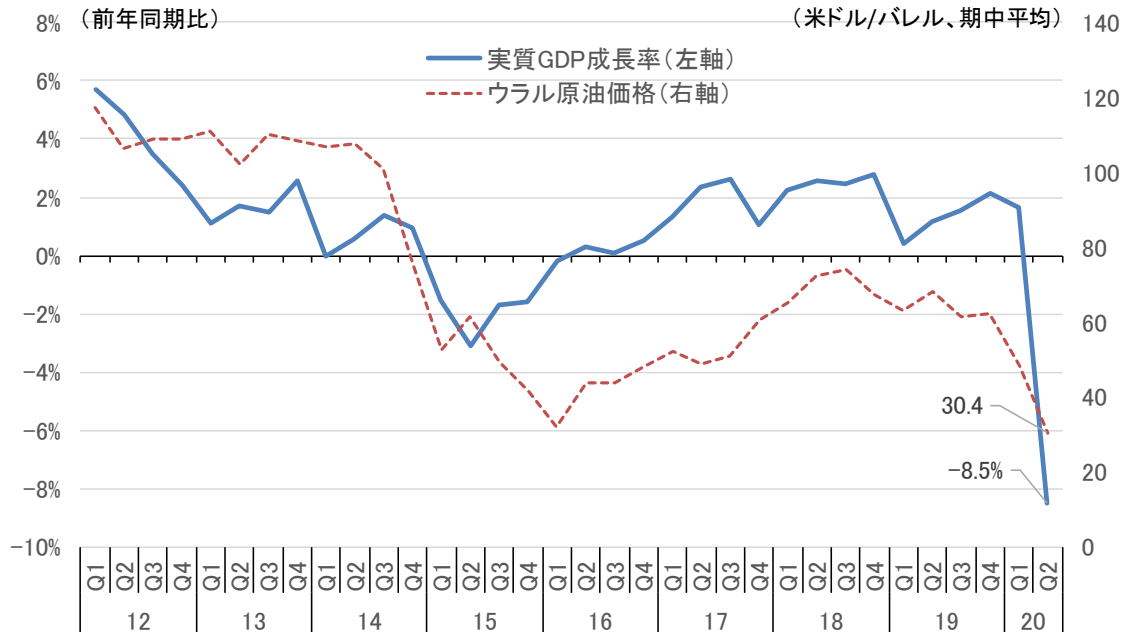
- その後、下院が「新憲法発効時点の大統領には任期制限を適用しない」と決定、新憲法が成立すればプーチン氏の最長2期、36年までの在任が可能となった。コロナ禍での院政による政治の不安定化や、後継者指名による自身のレームダック化——などを懸念したプーチン氏が長期政権の弊害を承知しつつも、下院を動かして24年以降の続投を可能にしたことも考えられる。
- プーチン大統領は感染防止対策に直接責任を負わず、地方知事に主導させているが、国民に不人気のロックダウンを実施していた4～5月には大統領支持率が過去最低となる59%を記録した（図表5）。油価急落で大胆な経済対策が打ち出せないなか、プーチン政権は感染拡大を防止しつつ経済への影響も最小限に抑えるという微妙な舵取りが求められている。
- このような困難な状況を打破し、世界に先駆けたコロナ禍の克服を可能にするのが、国立ガマレヤ研究所が開発したとされる新型コロナのワクチン「スプートニクV」だ。ただし、開発と承認を急いだことで、通常は承認前に行われるべき最終段階の臨床試験が医療関係者への接種と同時に実施される模様だ。ロシアの医療団体の調査では、52%の医師が接種を拒否すると回答、また一般国民を対象とする別の世論調査でも、54%が接種を拒否すると回答するなど、ロシア国内でも安全性が疑問視されているようだ。
- 新型コロナのワクチンによる国威発揚は不発に終わったものの、ロシアはコロナ禍の早期克服を目指す国々、とりわけ非欧米諸国との外交におけるワクチンの有効活用を模索している。ドゥテルテ大統領が真っ先に実験台となって接種すると宣言したフィリピンでは、10月からロシア製ワクチンの第3相臨床試験が開始するほか、メキシコ、ブラジル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）もロシア製ワクチンの臨床試験実施やワクチン製造に名乗りを上げていると報じられている。英ランセット誌は、初期臨床試験で全ての参加者に抗体反応が確認されたとしており、最終的に有効性と安全性が証明されれば、ロシアのワクチン外交も積極的に展開されるだろう。

(図表1) ロシアにおける新型コロナウイルス感染拡大状況



(出所) 世界保健機関 (WHO) データより三井物産戦略研究所作成

(図表2) ロシアの実質GDP成長率とウラル原油価格の推移



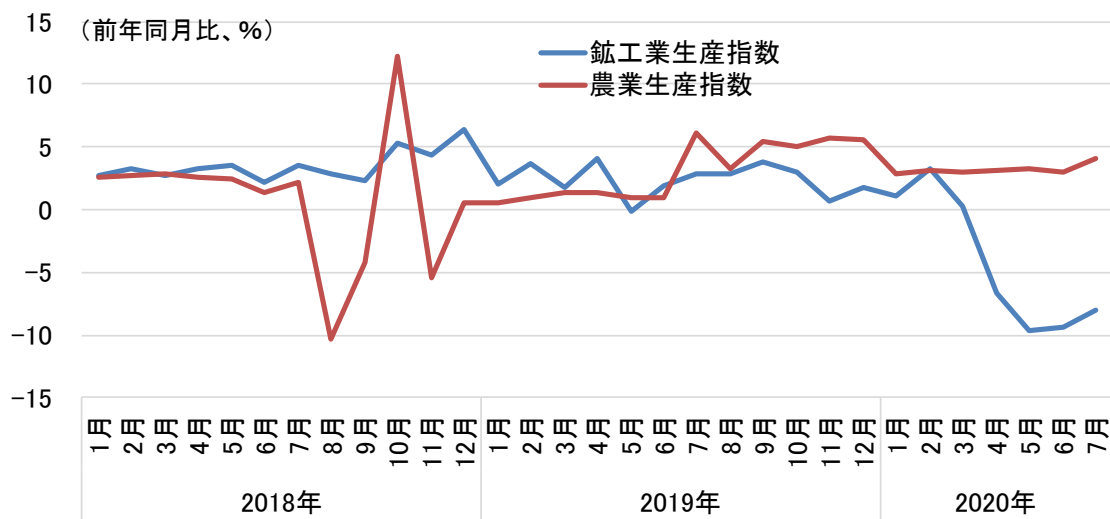
(出所) CEICデータより三井物産戦略研究所作成

(図表3) 2030年までのロシア発展のための国家目標

目標	具体的指標
人口維持、国民の健康と幸福	人口の安定的増加
	78才までの寿命伸長
	2017年比で貧困率の半減
	体育・スポーツを定期的に行う国民を7割に拡大
自己実現と才能開花の可能性	一般教育の質に関し世界上位10カ国入り
	子供・若者の能力と才能の発見、支援、伸長の効果的な制度の構築
	科学研究開発に関し世界上位10カ国入り
	諸民族の精神的価値観に基づく豊かな人間性の育成に向けた条件の創設
	ボランティア活動に従事する国民を15%まで拡大
快適で安全な生活環境	2019年比で文化イベントの訪問数を3倍に拡大
	毎年500万世帯以上の住環境の改善と1億2千万㎡以上の住宅建設
	巨大都市圏において法定規則に適合する道路の割合を85%に拡大
	100%の分別と不燃物の半減を確保した一般ごみ処理システムの構築
	環境と人体に悪影響を及ぼす物質の排出の半減
適切な勤労と成功した起業	極めて危険な環境汚染集積地の閉鎖と水系の浄化
	世界平均を超えるGDP成長率の確保
	インフレ率を超える国民所得と年金の増加率の確保
	2020年比で固定資本投資の70%以上の増加
	2020年比で非原料・エネルギー製品輸出70%以上の拡大
デジタルトランスフォーメーション	個人事業主と自営業者も含む中小企業勤務者の数を2,500万人まで拡大
	主要産業と保健、教育、行政も含む社会分野でDXを達成
	社会的に重要なサービスの電子化を95%まで拡大
	インターネット光回線に接続された世帯を97%まで拡大
	2019年比で国産ITソリューションへの投資を4倍に拡大

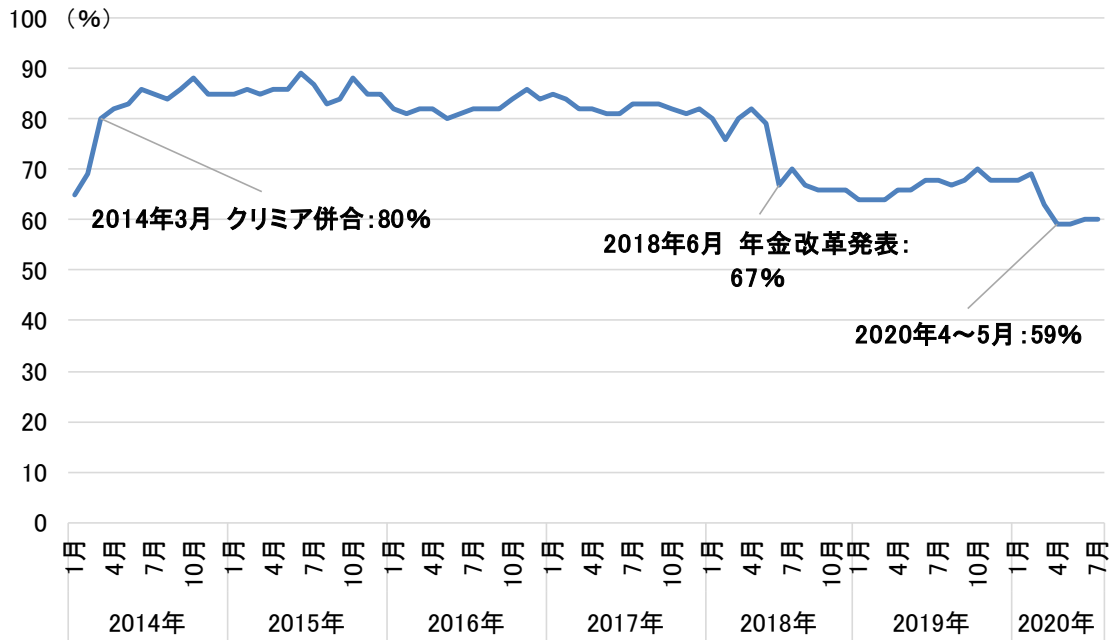
(出所) 露大統領府発表資料より三井物産戦略研究所作成

(図表4) 鉱工業生産・農業生産指数の伸び率



(出所) CEICデータより三井物産戦略研究所作成

(図表5) プーチン大統領の支持率



(出所) レヴァダ・センターより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。